

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2010年2月～2010年4月の指標を中心に >

**持ち直しの動きがみられるものの、  
依然、厳しい状況にある県経済**

<b>生産</b>	<b>持ち直しつつある</b>
	2月の鉱工業生産指数は、88.5(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+2.9%と2か月連続で上昇した。同出荷指数は83.6で前月比▲0.2%と2か月ぶりに低下した。同在庫指数は、65.1で前月比+2.4%と2か月連続で上昇した。
<b>雇用</b>	<b>厳しい状況が続いている</b>
	3月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.38倍と3か月連続で前月上昇した。有効求人倍率は依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。
<b>物価</b>	<b>緩やかに上昇</b>
	3月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比+0.4%と6か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.7%と12か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに上昇。
<b>消費</b>	<b>一部持ち直しつつあるものの弱い動き</b>
	3月の家計消費支出は331,701円(関東地方)で、前年同月比+5.9%と前年を上回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲3.9%と16か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲5.4%と20か月連続で前年を下回った。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+27.5%と9か月連続で前年を上回った。消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。
<b>住宅</b>	<b>持ち直しの動きがみられるものの前年水準を下回っている</b>
	3月の新設住宅着工戸数は4,515戸となり、前年同月比▲1.2%と2か月ぶりに前年を下回った。持家は前年同月比▲2.0%、貸家は前年同月比+25.4%、分譲は前年同月比+24.4%となっている。新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられるものの、全体で前年水準を下回っている。
<b>倒産</b>	<b>依然高い水準で推移</b>
	4月の企業倒産件数は41件と3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲31.7%と2か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は79億8千8百万円となり、前年同月比▲30.4%と4か月連続で前年同月を下回った。4月の企業倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。
<b>景況判断</b>	<b>2期ぶりに改善</b>
	埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲85.1と前期(21年10～12月期調査)▲90.4と比べ5.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
<b>設備投資</b>	<b>21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み</b>
	埼玉県四半期経営動向調査(22年1～3月期調査)によると設備投資実施率は14.9%で2期連続で悪化した。来期(22年4～6月期)実施予定は12.9%で当期比2.0ポイント低下する見通し。 財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(22年1～3月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲54.9%の減少、非製造業は同▲22.5%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲36.6%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.5%の減少見込みとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2010年5月24日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。

## 2 県内経済指標の動向

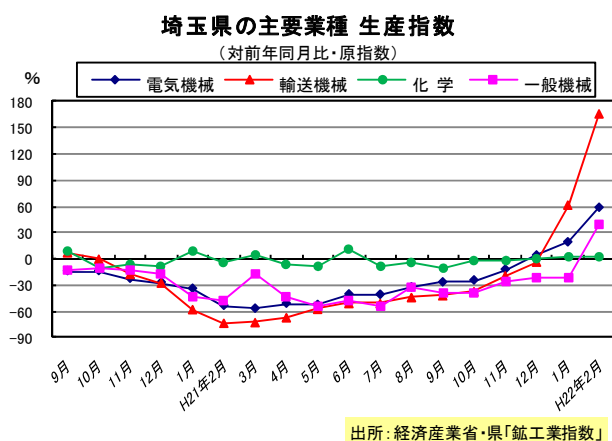
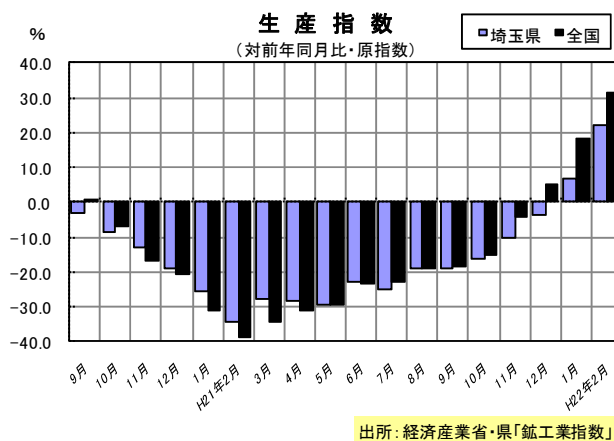
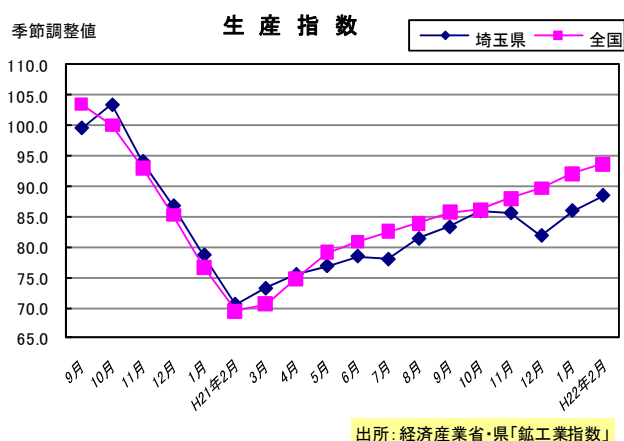
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ●持ち直しつつある

- 2月の鉱工業生産指数は、88.5（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋2.9％と2か月連続で上昇した。前年同月比は＋22.4％と2か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、食料品工業など22業種中12業種が上昇し、化学工業、印刷業など10業種が低下した。繊維工業は横ばい。

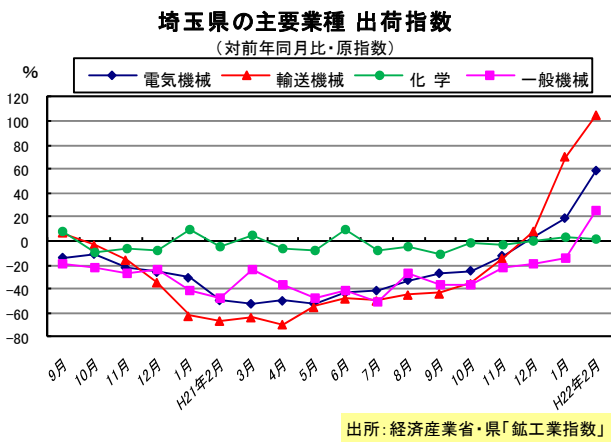
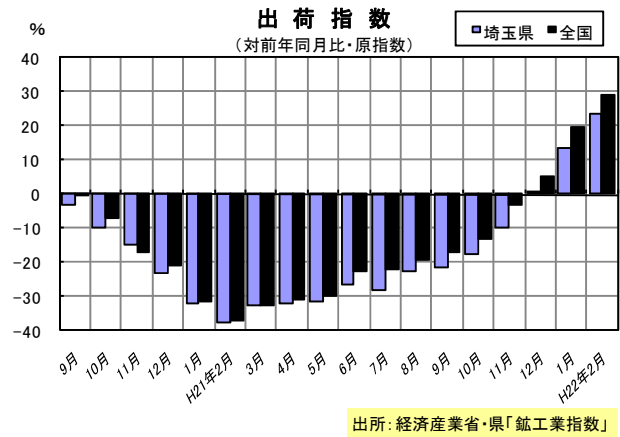
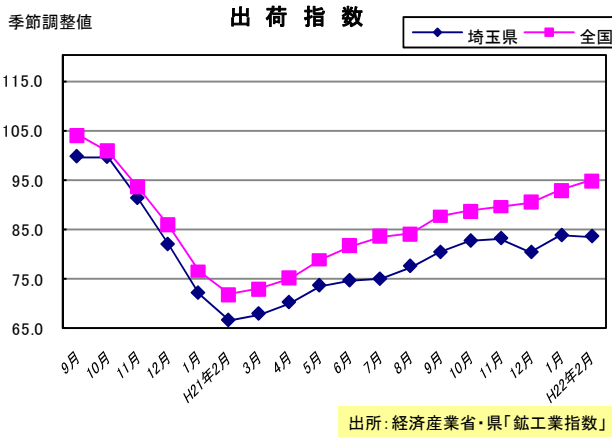
鉱工業生産指数は、前月比で2か月連続で上昇し、前年同月比でも2か月連続で前年を上回り持ち直しつつある。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 2月の鉱工業出荷指数は83.6（季節調整値、2005年=100）で、前月比▲0.2%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+23.5%と3か月連続で前年を上回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、輸送機械工業など22業種中8業種が上昇し、化学工業、印刷業など13業種が低下した。電子部品・デバイス工業は横ばい。



**【出荷のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

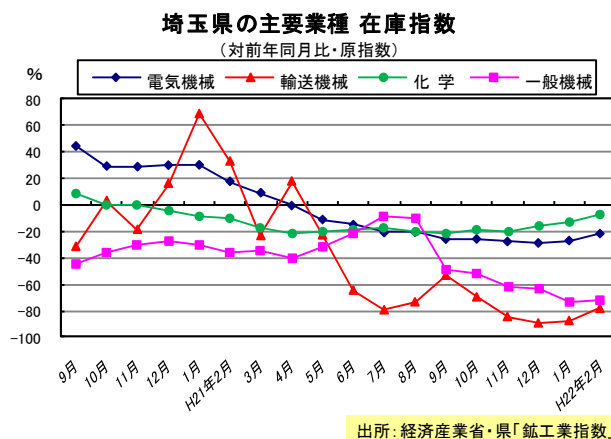
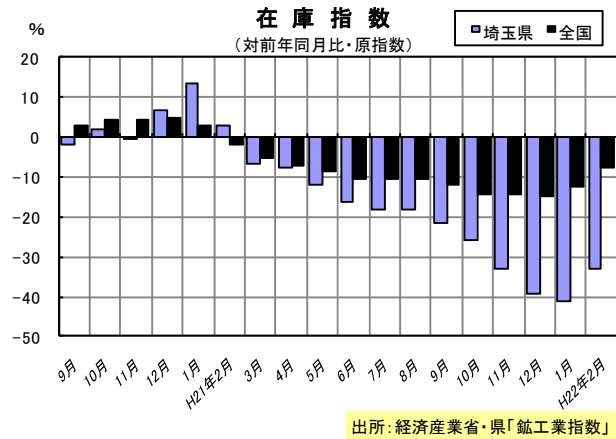
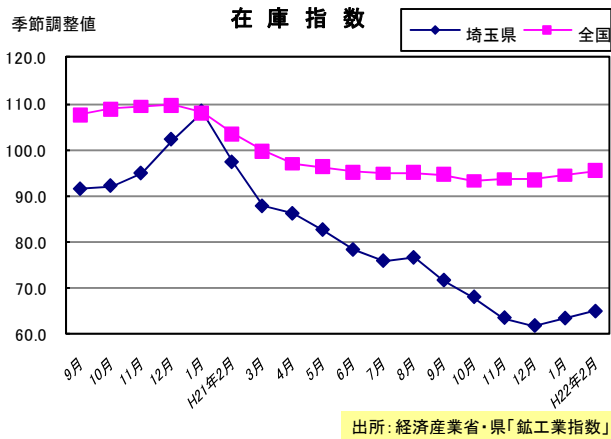
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 2月の鉱工業在庫指数は、65.1（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+2.4%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲33.1%と12か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など21業種中10業種が上昇し、窯業・土石製品工業、電機機械工業など11業種が低下した。



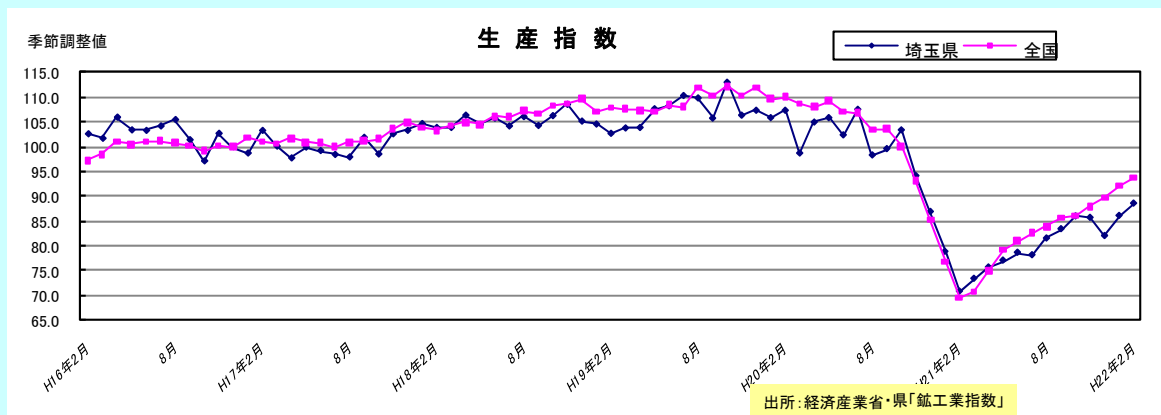
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【平成16年2月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】

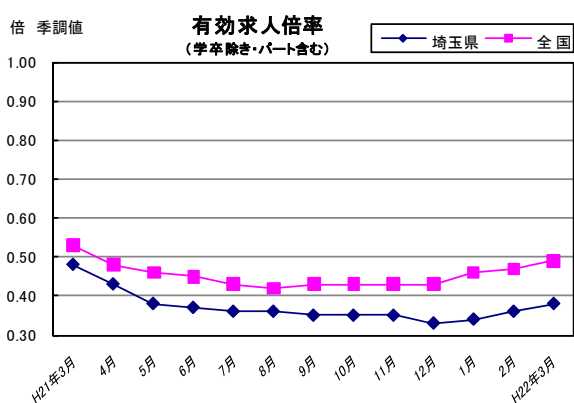


## (2) 雇用動向

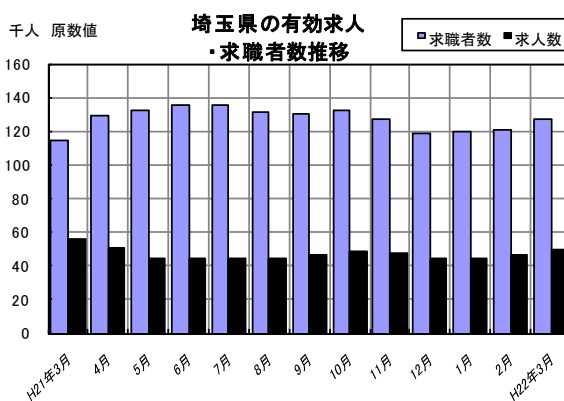
### ● 厳しい状況が続いている

- 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.38倍と3か月連続で前月比上昇となった。
- 有効求職者数は127,545人と21か月連続で前年実績を上回り、有効求人数は49,340人と38か月連続で前年実績を下回っている。

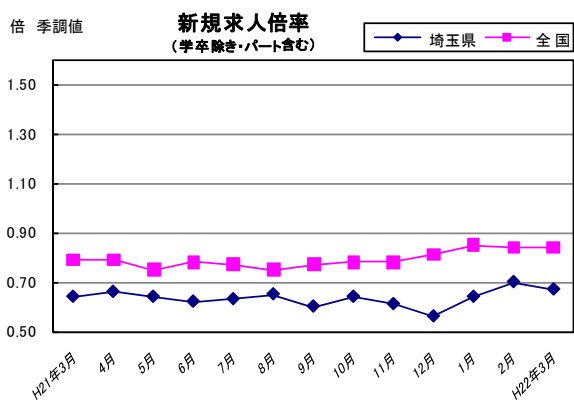
有効求人倍率は平成22年1月から3か月連続で前月比上昇となったが、依然低水準で推移しており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



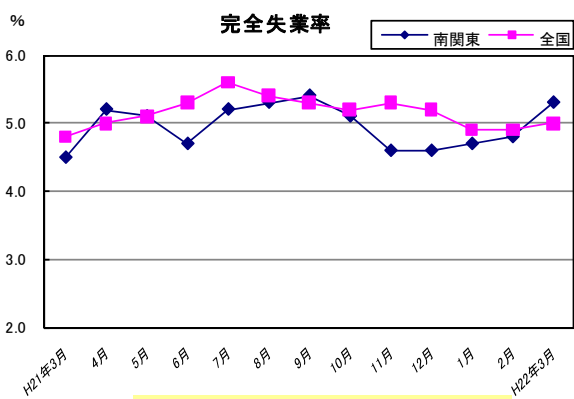
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 3月の新規求人倍率は0.67倍で、前月比▲0.03ポイントとなった。

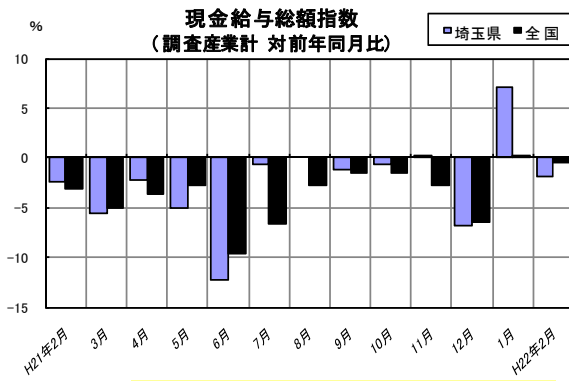
- 前年同月比は+0.02ポイントとなった。



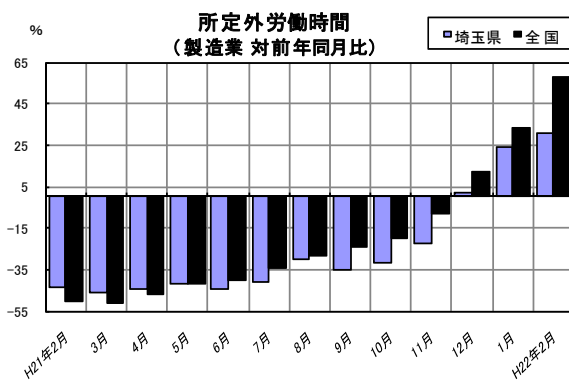
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

- 3月の完全失業率(南関東)は5.3%で、前月比+0.5ポイントとなった。

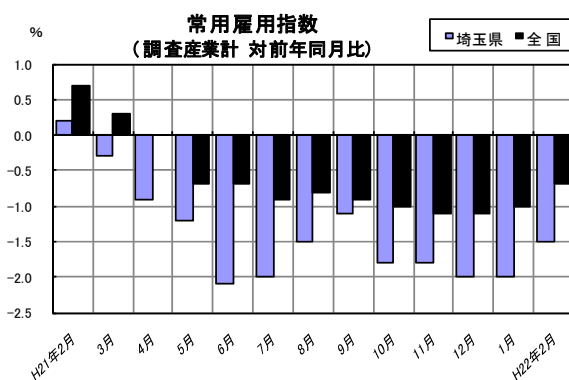
- 前年同月比は+0.8ポイントとなった。



● 2月の現金給与総額指数（2005年＝100）は82.2となり、前年同月比は▲1.8%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



● 2月の所定外労働時間（製造業）は13.2時間。  
● 前年同月比は+30.7%と3か月連続で前年実績を上回った。



● 2月の常用雇用指数（2005年＝100）は99.0となり、前年同月比▲1.5%と12か月連続で前年実績を下回った。

**【完全失業率】**

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

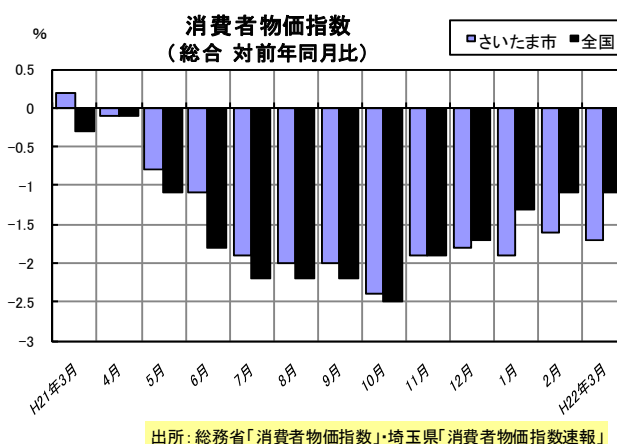
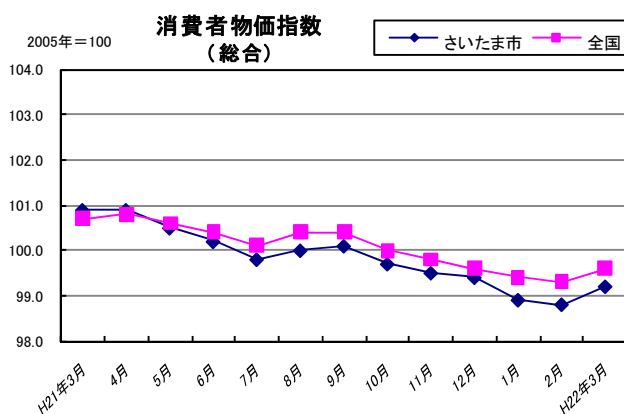
- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



### (3) 物価動向

#### ● 緩やかに上昇

- 3月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.2となり、前月比+0.4%と6か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲1.7%と12か月連続で前年を下回った。
  - 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（洋服）」、「教養娯楽（外国パック旅行など教養娯楽サービス）」などの上昇が主な要因となっている。なお、「保険医療（保険医療用品・器具）」などは下落した。
  - 前年同月比が下落したのは、「食料（おにぎり・サラダなど調理食品）」、「光熱・水道（電気代）」などの下落が主な要因となっている。なお、「交通・通信（ガソリンなど自動車等関係費）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前年同月比では12か月連続で前年を下回っているが、前月比では6か月ぶりに前月を上回り緩やかに上昇。



#### 【消費者物価指数】

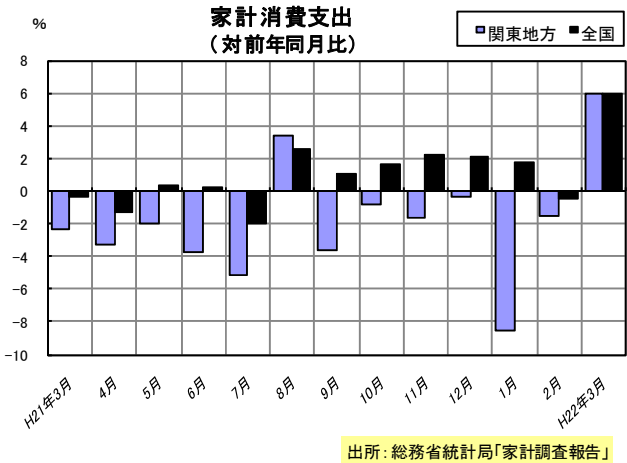
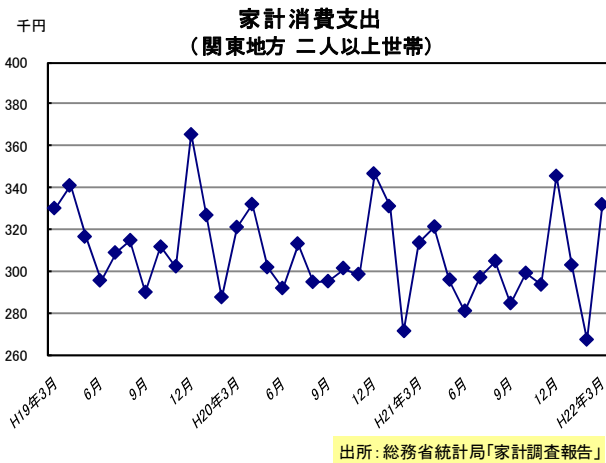
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### ●一部持ち直しつつあるものの弱い動き

- 3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、331,701円となり、前年同月比+5.9%と前年実績を上回った。

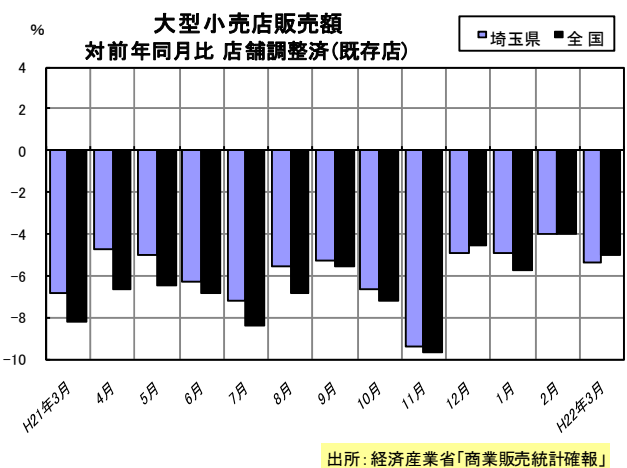
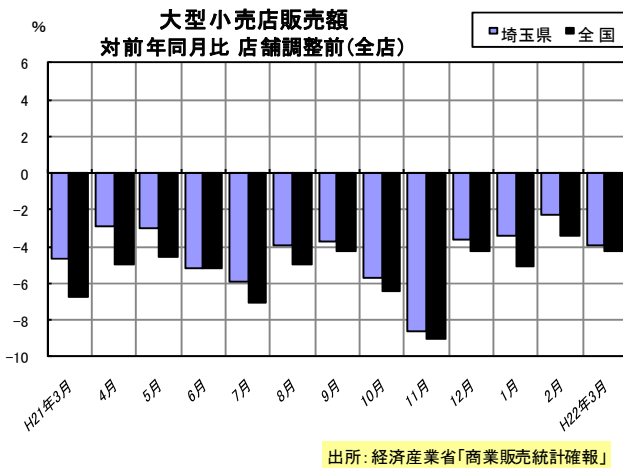


- 3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、861億円となり、前年同月比▲3.9%と16か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲5.4%と20か月連続で前年を下回った。

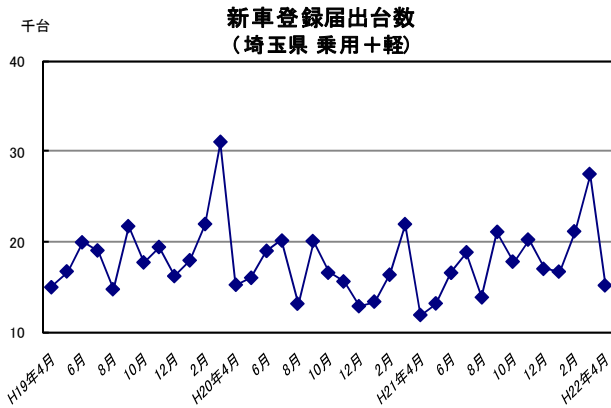
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「衣料品」や「飲食料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲3.2%と25か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲3.2%と25か月連続で前年を下回った。

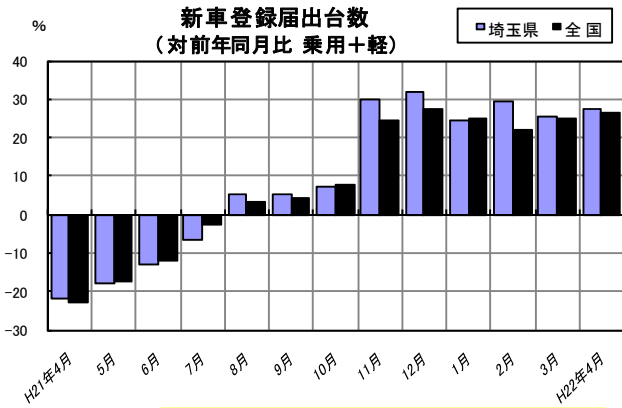
スーパー（同262店舗）も「衣料品」、「身の回り品」、「飲食料品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲4.1%と16か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲6.3%と16か月連続で前年を下回った。



● 4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,133台となり、前年同月比＋27.5%と9か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を上回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比20か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は9か月連続で前年同月を上回った。消費は一部持ち直しつつあるものの弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

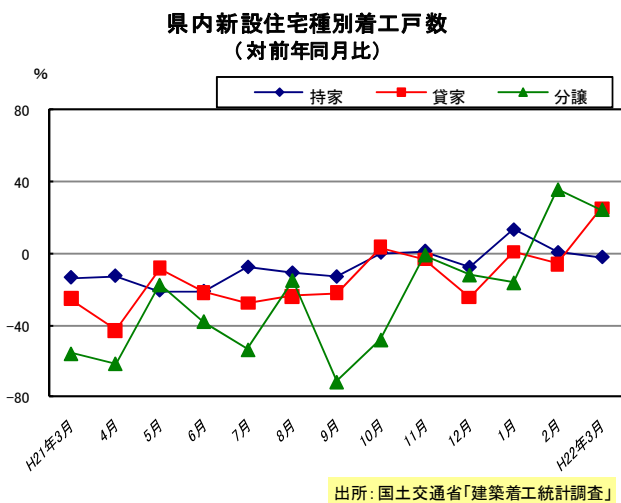
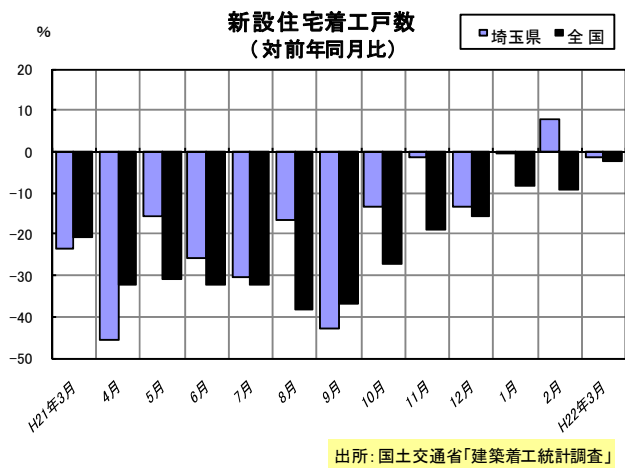
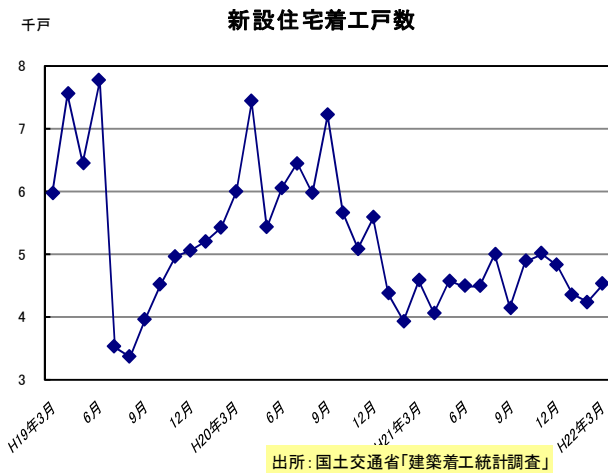
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●持ち直しの動きがみられるものの前年水準を下回っている

- 3月の新設住宅着工戸数は4,515戸となり、前年同月比▲1.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲2.0%、貸家は前年同月比+25.4%、分譲は前年同月比+24.4%となっている。新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがみられるものの、全体では前年水準を下回っている。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲2.0%)が3か月ぶりに低下、貸家(同+25.4%)は2か月ぶりに上昇、分譲(同+24.4%)が2か月連続で上昇となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、新設住宅着工戸数調査は役立ちます。

## (6) 企業動向

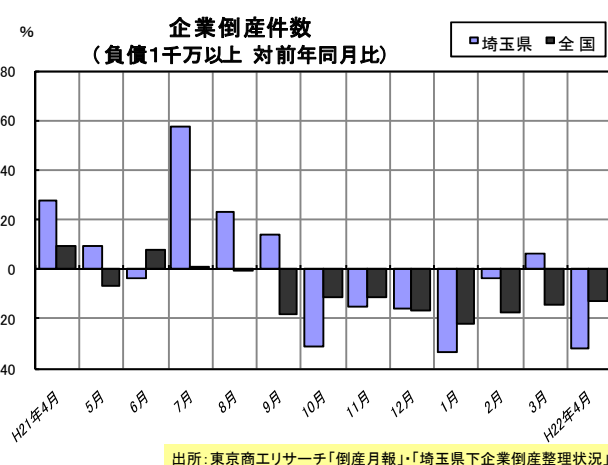
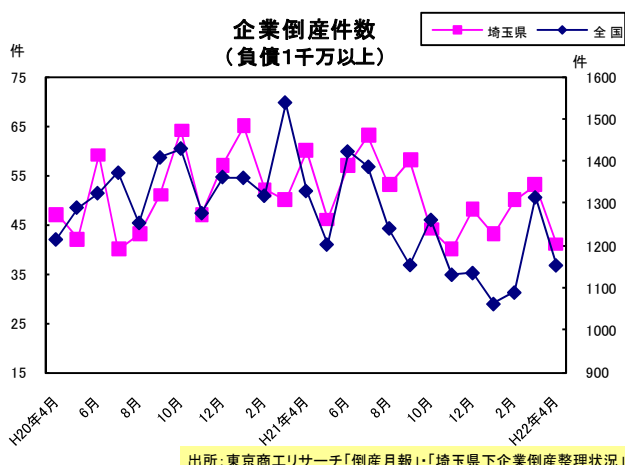
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 4月の企業倒産件数は41件と3か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲31.7%と2か月ぶりに前年同月を下回った。
- 同負債総額は、79億8千8百万円となり、前年同月比▲30.4%と4か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

4月の企業倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

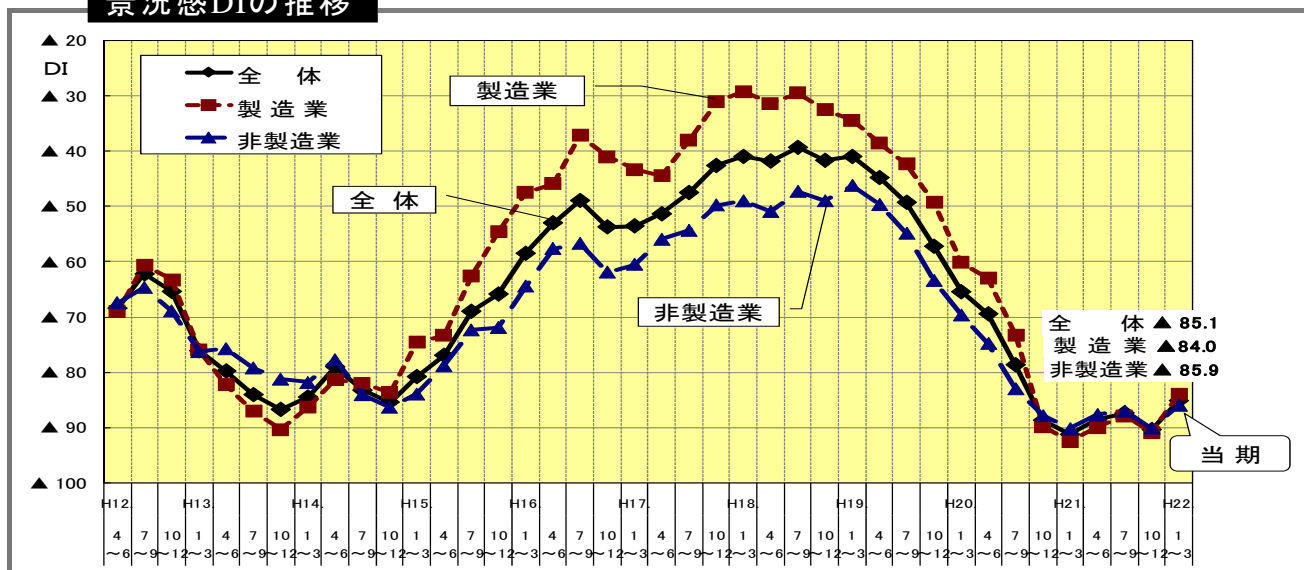
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善した。

#### 【現在の景況感】

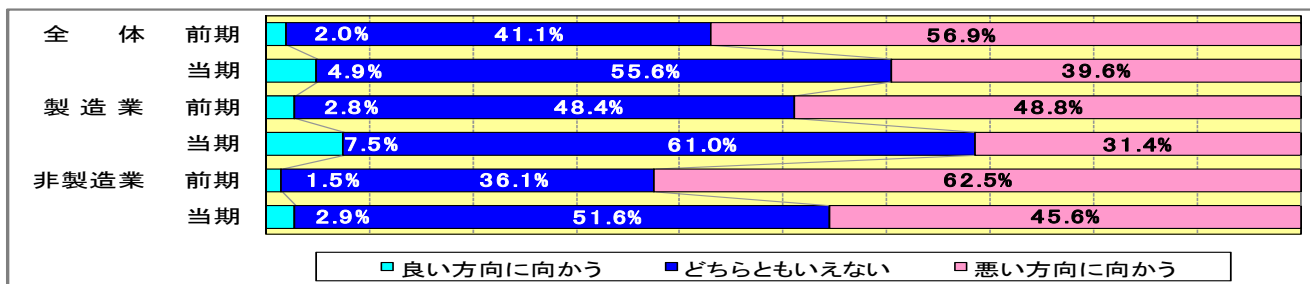
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.6%、「不況である」が85.7%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲85.1となった。前期(▲90.4)に比べると、5.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は4.9%で前期(2.0%)に比べ2.9ポイント増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.6%で前期(56.9%)に比べ17.3ポイント減少した。



- 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲6.1	▲9.9	▲5.7	▲1.8
大企業	14.5	10.6	9.1	7.6
中堅企業	▲6.3	▲6.3	▲6.3	4.8
中小企業	▲15.6	▲20.1	▲11.7	▲8.4
製造業	9.5	2.5	0.8	1.6
非製造業	▲18.8	▲19.3	▲10.6	▲4.3

（回答企業数283社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

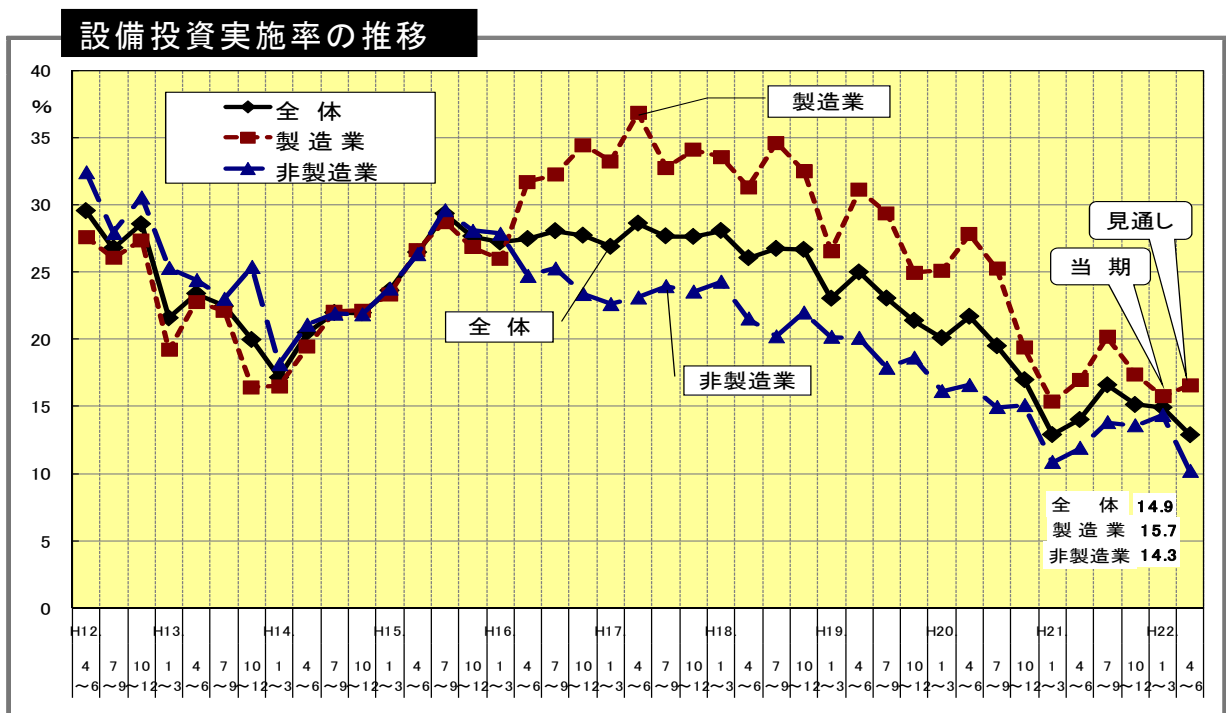
### ③設備投資

○ 平成22年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成22年1～3月期）に設備投資を実施した企業は14.9%で前期（15.1%）に比べ0.2ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別にみると製造業は15.7%で前期（17.4%）に比べ1.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

非製造業は14.3%で、前期（13.6%）に比べ0.7ポイント上昇し2期ぶりに改善した。

来期（平成22年4～6月期）に設備投資を予定している企業は12.9%で、当期に比べ2.0ポイント低下する見通しである。





○ 平成22年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲36.6%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲54.9%の減少見込み、非製造業は同▲22.5%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.5%の減少見通しとなっている。

22年度通期は、同1.4%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度下期	21年度通期	22年度通期
	全規模・全産業	▲36.6	▲27.5
大企業	▲36.8	▲26.9	▲2.6
中堅企業	▲29.3	▲32.2	56.3
中小企業	▲62.2	▲40.9	▲33.4
製造業	▲54.9	▲42.9	28.4
非製造業	▲22.5	▲13.1	▲12.5

(回答企業数283社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成22年5月)

《 管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、弱い動きが続いているものの、明るさがみられる。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。
- ・ 公共工事は、弱含みで推移している。
- ・ 住宅着工は、15か月連続で前年同月を下回った。

##### ● ポイント

管内経済は、生産、輸出を中心とした持ち直しの動きが続いていることに加え、個人消費の動きに拮抗がみられる。

また、雇用情勢も非正規雇用を中心として下げ止まりつつある。

##### ○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産は、13か月連続で上昇が続いており持ち直しの動きで推移しているものの、前月に引き続き生産額が上昇した鉄鋼業や一般機械工業における増加要因は、アジアなど新興国を中心とした外需や政策効果によるものが多くみられることから、自律的回復に向けた動きは弱い。

##### ○ 個人消費

百貨店では、高級食器類などの高額商品に動きがみられたほか、販売額についても全ての品目で減少幅が縮小している。

スーパーでは、主力である飲食料品の減少幅拡大に加え、身の回り品、その他商品の減少幅が拡大した。消費者マインド(業種別現状判断DI)では、百貨店および家電量販店がともに横ばいを示す50を上回るなど明るさがみられる。

##### ○ 雇用情勢

新規求人倍率が4か月連続の増加となったことに加え、有効求人倍率も3か月連続の上昇となった。

新規求人数は一部に製造業以外の業種で増加がみられるものの、全体としては依然として有期雇用の求人が多くを占めているという声も聞かれる。

## ○輸出入

3月の輸出額は、品目では、自動車、半導体等電子部品などが増加しており、アメリカ向けが3か月連続、アジア向けが5か月連続、EU向けが4か月連続で前年を上回った。また、輸入額も3か月連続で前年同月を上回った。

## ●主要指標の動向（3月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比0.8%と13か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同0.6%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は、同▲3.0%と3か月ぶりの低下となった。

3月鉱工業生産指数：87.7、前月比0.8% 出荷指数：87.3、同+0.6% 在庫指数：89.2、同▲3.0%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、「家庭用品計」が20か月ぶりの増加。

(1) 大型小売店販売額は、24か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は25か月連続で前年同月を下回り、スーパーは16か月連続で前年同月を下回った。

3月大型小売店販売額：7,023億円、既存店前年同月比▲4.6%

百貨店販売額：2,935億円、同 ▲3.4%

スーパー販売額：4,088億円、同 ▲5.5%

(2) コンビニエンスストア販売額は、9か月連続で前年同月を下回った。

3月コンビニエンスストア販売額：3,052億円、全店前年同月比▲3.0%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では8か月連続で前年同月を上回った。

3月乗用車新規登録台数：211,639台、前年同月比+25.2% 普通乗用車：79,329台、同+61.7%

小型乗用車：76,299台、同+21.2% 軽乗用車：56,011台、同▲1.7%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、実質前年同月比+7.5%となり、2か月ぶりの増加となった。

3月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり331,701円、前年同月比（実質）+7.5%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、4か月連続の上昇となったものの、36か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、4か月連続の上昇となったものの、34か月連続で50を下回った。

3月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：43.5、前月差+6.9ポイント

3月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：45.9、同 +2.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉市、神奈川、山梨県、長野県、

### ○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある。

有効求人倍率は、3か月連続の上昇となった。新規求人倍率は、4か月連続の上昇となった。事業主都合離職者数は、4か月連続で前年同月を下回った。南関東の完全失業率は、17か月連続で前年同月を上回った。

3月有効求人倍率（季節調整値）：0.49倍、前月比+0.02ポイント

3月新規求人数（季節調整値）：201,675人、前月比+7.7%  
3月事業主都合離職者数：33,049人、前年同月比▲52.2%  
3月南関東完全失業率（原数値）：5.3%、前年同月比+0.8<sup>ホ</sup>イント  
※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、弱含みで推移している。

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を下回った。

3月公共工事請負金額：4,135億円、前年同月比▲27.1%

### ○住宅着工は、15か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年同月を上回ったものの、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では15か月連続で前年同月を下回った。

3月新設住宅着工戸数：29,660戸、前年同月比▲6.1%

### ○国内企業物価、消費者物価ともに緩やかに上昇。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.2%と3か月連続の上昇、前年同月比では▲1.3%と15か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で+0.4%の上昇、前年同月比では▲1.3%と13か月連続の下落となった。

3月国内企業物価指数（全国）：102.6、前月比+0.2%、前年同月比▲1.3%

3月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.5、前月比+0.4%、前年同月比▲1.3%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、持ち直してきている。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。  
 企業の設備投資は減少見込みとなっている。  
 製造業の生産は緩やかに持ち直している。企業収益は減益見込みとなっている。  
 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額、スーパー販売額とも弱い動きとなっており、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、客単価の下落などにより、前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー減税等の効果から、普通車を中心として前年を大幅に上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年に比し、下落幅が縮小しており、持家は前年を上回っていることから、全体としては前年を下回っているものの、下落幅は縮小しつつある。
設備投資	21年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲42.9%の減少見込み、非製造業では同▲13.1%の減少見込みとなっており、全産業では同▲27.5%の減少見込みとなっている。 22年度の設備投資計画は、全産業で前年比1.4%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに持ち直している。	生産指数を業種別にみると、化学や金属製品などで持ち直している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに概ね横ばいとなっている。
企業収益	21年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では前年比▲97.3%の減益見込み、非製造業では同▲40.9%の減益見込みとなっており、全産業では同▲55.6%の減益見込みとなっている。 22年度の経常損益は、全産業で同127.4%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(22年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超で横ばい、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は22年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、このところ緩やかに上昇している。 新規求人数は、概ね横ばいとなっている。

**(総括判断)**

**雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。住宅建設は持ち直しの動きがみられる。企業の設備投資は減少見込みとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業収益は減益見込みとなっている。企業の景況感は、製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

このように管内経済は、雇用情勢等に厳しい状況が残るなか、業種等のばらつきはあるものの、総じてみれば持ち直してきている。

なお、先行きについては、海外経済、雇用情勢などを注視していく必要がある。



## (2) 経済関係日誌 (4/27~5/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

#### 4/29 (日本経済新聞) 東京への転入大幅減 昨年、転入超過5万人台【総務省】

都道府県をまたぐ人口移動率(人口に占める移動者の割合)が2009年は1.96%に落ち込んだことが総務省のまとめでわかった。13年連続の最低更新だが、今回は特に都心部への転入者が大幅に減少。転入者が転出者を上回る「転入超」が続く東京都では9年ぶりに転入超過数が5万人台にとどまった。

#### 5/1 (読売新聞) 成長分野に低利資金 日銀 環境・エネルギー関連【日本銀行】

日本銀行は30日、金融政策決定会合を開き、経済成長の基盤強化を促す新たな資金供給策を導入することを決めた。環境・エネルギー関連の研究開発や、設備投資などに融資する金融機関を対象に低利の資金を供給することなどを検討する。6月に新たな成長戦略をまとめる政府と歩調を合わせて、景気回復の加速を図る。

#### 5/11 (東京新聞) 国の借金最大 883兆円に09年度国債増発で【財務省】

財務省は10日、国債と借入金、一時的な資金調達のために発行する政府短期証券を合計した国の借金の合計額が、今年3月末時点で883兆円と過去最大になったと発表した。昨年3月末より36兆円増加した。4月1日時点の推計人口(1億2,739万人)で計算すると、国民1人当たり693万円になる。

#### 5/13 (朝日新聞) 景気一致指数 3月1.1ポイント上昇 基調判断据え置き【内閣府】

内閣府が12日発表した3月の景気動向指数(速報)は、景気の現状を示す一致指数(2005年=100)が前月より1.1ポイント高い101.1となった。上昇は12カ月連続。1996年2月から97年1月に並ぶ過去3番目の長期間の上昇となった。基調判断は「景気動向指数は改善を示している」と6カ月連続で据え置いた。

#### 5/13 (毎日新聞夕刊) 経常黒字2年ぶり増 昨年度26.9% 貿易収支が改善【財務省】

財務省が13日発表した09年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年度比26.9%増の15兆6,545億円だった。黒字額の増加は2年ぶり。原油価格の下落で輸入が目減りし、貿易収支が大幅に改善したことが寄与した。

#### 5/20 (朝日新聞夕刊) GDP 年率4.9%増 1~3月期 4期連続プラス【内閣府】

内閣府は20日、2010年1~3月期の国内総生産(GDP)の一次速報値を発表した。物価変動の影響を除いた実質GDP(季節調整済み)は前期比1.2%増、年率換算で4.9%増と、4四半期連続のプラス成長となった。好調な輸出が引っ張る形で、景気の持ち直しの動きが加速している。

#### 5/21 (産経新聞) 所得 昭和並み 国民生活調査 547万5000円【厚生労働省】

平成20年度の1世帯当たりの平均所得は前年比8万7千円(1.6%)減の547万5千円だったことが20日、厚生労働省が発表した「21年国民生活基礎調査」で分かった。所得は平成6年の664万2千円をピークに右肩下がり傾向が続いており、今回の調査で昭和63年(545万3千円)とほぼ同レベルまで下がったことになる。

#### 5/25 (朝日新聞) 景気判断を据え置き 5月月例報告「回復」【内閣府】

政府は24日公表した5月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気は着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある」とした。基調判断を据え置くのは2カ月連続。今年1~3月期の国内総生産(GDP)は高い伸びを示したが、ギリシャ危機の影響などを見極める必要があると判断した。

#### 5/25 (日本経済新聞) 市街地価格 6大都市、下落率縮小 3月末 東京、住宅地下げ止まり【日本不動産研究所】

日本不動産研究所が半年ごとにまとめる市街地価格指数によると、今年3月末の6大都市(東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸)の全用途平均は前回調査の2009年9月末に比べ3.5%下落した。なおマックス圏にあるが、下落率は2期連続で縮小し、東京都区部の住宅地は5期ぶりに下げ止まった。都心部を中心に不動産取引が持ち直しつつある状況がうかがえる。

#### 5/21 (毎日新聞夕刊) 大学就職率 ワースト2 91.8%下げ幅最大の3.9ポイント【厚生労働省・文部科学省】

厚生労働省と文部科学省は21日、今春(09年度)卒業の大学生の就職率(10年4月1日現在)を公表した。大学生は2年連続で下落し91.8%(前年度同期比3.9ポイント減)となった。下落幅は96年度の調査開始以来、過去最大で、就職率も99年度の91.1%に次ぐ低さ。厚労省調べの高校生の内定率(10年3月末現在)も93.9%(同1.7ポイント減)と2年連続で前年度を下回り、第2の「就職氷河期」とも言える状況だ。



## ◎ 市場動向

### 4/27 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 11100円台

東証では日経平均株価が大幅反発。26日の終値は前日比251円33銭高となる11165円79銭となった。国際通貨基金(IMF)などによるギリシャへの財政支援が前向きに受け止められ、為替相場が円安が急速に進んだほか、アジア株相場が総じて上昇したことも追い風となった。

### 4/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 10900円台

東証では日経平均株価が大幅反落。28日の終値は前日比287円87銭安となる10924円79銭となった。欧州の財政問題を受けた欧米株式相場の前日の下落や円相場の上昇圧力を嫌気して、3営業日ぶりに大幅反落した。

### 4/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.285%に低下

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.285%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受け、買いが優勢だった。

### 5/7 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10600円台

東証では日経平均株価が反落。6日の終値は前日比361円71銭安となる10695円69銭となった。前日までの欧米株安を受け、朝方から売りが先行。中国などのアジア株も安く、午後は1万0700円台を下回る場面も続いた。

### 5/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 10300円台

東証では日経平均株価が大幅続落。7日の終値は前日比331円10銭安となる10364円59銭となった。欧州の財政問題を懸念した米国株の急落や、円相場が対ドル・対ユーロとも上昇したのを嫌気した売りが膨らんだ。

### 5/8 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=92円台

円相場は大幅続伸。7日の終値は前日比1円48銭円高・ドル安の1ドル=92円11銭となった。米株価が急落し、投資家のリスク回避志向が強まり、対ドルで円買いが加速した。

### 5/11 (日本経済新聞) 円相場、大幅反落 1ドル=93円台

円相場は大幅反落。10日の終値は前日比1円27銭円安・ドル高の1ドル=93円38銭となった。欧州連合(EU)はユーロ圏諸国向けの財政危機時の緊急融資制度で合意、投資家がリスクを取りやすくなるとの見方が強まった。

### 5/14 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10600円台

東証では日経平均株価が反発。13日の終値は前日比226円52銭高となる10620円55銭となった。欧米株高や円相場の下落を受けて高く寄り付き、後場に入ってさらに上昇幅を拡大。

### 5/15 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10400円台

東証では日経平均株価が反落。14日の終値は前日比158円04銭安となる10462円51銭となった。欧州の財政問題や中国の金融引き締め懸念から幅広い銘柄に売りが出た東証一部の7割近い1,133銘柄が下落。電機、精密の下げが大きかった。

### 5/18 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 10200円台

東証では日経平均株価が大幅続落。17日の終値は前日比226円75銭安となる10235円76銭となった。先週末の欧米株安を受け朝方から売りが先行。中国などアジア株安も嫌気され、下げ幅は一時300円を超えた。

### 5/21 (日本経済新聞) 長期金利、1.255%に低下

20日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.255%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価の下落や好調な20年債入札を受け、買いが優勢だった。

### 5/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000円台

東証では日経平均株価が続落。21日の終値は前日比245円77銭安となる9784円54銭となった。円相場がドルやユーロに対して大幅に上昇し、輸出関連銘柄を中心に売りが広がった。業種別日経平均の36業種すべてが下落。

### 5/22 (日本経済新聞) 長期金利、1.235%に低下

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い1.235%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受けて買いが優勢だった。

### 5/22 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=89円台

円相場は続伸。21日の終値は前日比1円49銭円高・ドル安の1ドル=89円88銭となった。前日の米国市場で株価が急落し、投資家のリスク回避姿勢が鮮明になった。

### 5/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9000円台

東証では日経平均株価が続落。25日の終値は前日比298円51銭安となる9459円89銭となった。世界的な景気減速懸念で輸出関連株など幅広く売られ、値上がりは電力・ガスなど一部に限られた。

### 5/22 (日本経済新聞) 長期金利、1.190%に低下

25日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.055%低い1.190%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受けて、買いが膨らんだ。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 4 / 30 (日本経済新聞夕刊) 自動車生産、900万台割れ 国内昨年度、31年ぶり 海外生産進む【日本自動車工業会】

日本自動車工業会が30日発表した2009年度の国内自動車生産は、前年度比11.4%減の886万5,350台となった。2年連続で前年度実績を下回った。900万台を下回るのは1978年度以来、31年ぶり。輸出は27.1%減だった。新興国を中心に新車需要は膨らんでいるが、各社が海外生産を進めているため、国内生産の回復には至らなかった。

### 4 / 30 (毎日新聞夕刊) 鉱工業生産指数 2ヵ月ぶり上昇【経済産業省】

経済産業省が30日発表した3月の鉱工業生産指数(05年度=100、季節調整済み速報)は前月比0.3%上昇の94.0で、2ヵ月ぶりに上昇した。経産省は12ヵ月連続で基調判断を「持ち直しの動き」に据え置いた。

### 4 / 30 (毎日新聞夕刊) 消費者物価最大の下落 昨年度1.6% 3月1.2% マイナス【総務省】

総務省が30日発表した3月の全高消費者物価指数(05年=100、生鮮食品を除く総合)は、前年同月比1.2%下落の99.5と、13ヵ月連続で下落した。下落幅が大きかったのは、薄型テレビやパソコンなどの教養娯楽用耐久財(21.6%下落)、エアコンなどの家庭用耐久財(10.5%下落)、電気代(9.0%下落)など。一方、原油高の影響でガソリン価格も含めた自動車等関係費は3.6%上昇した。

### 4 / 30 (東京新聞夕刊) 失業率6年ぶり5%台 昨年度求人倍率は過去最低【総務省・厚生労働省】

総務省が30日発表した2009年度平均の完全失業率は、前年度より1.1ポイント上昇の5.2%で、2年連続で悪化した。年度平均で5%台となったのは03年度以来6年ぶり、水準も02年度(5.4%)に次ぎ、過去2番目の高さだった。厚生労働省が同日発表した求職者1人に対する求人数を示す09年度平均の有効求人倍率は0.45倍。前年度より0.32ポイント低下し、1999年度の0.49倍を下回り、過去最低となった。今年3月の完全失業率(季節調整値)も、前月より0.1ポイント上昇の5.0%で、4ヵ月ぶりに悪化。3月の有効求人倍率(同)は0.49倍で、前月より0.02ポイント上昇し、3ヵ月連続で改善した。

### 4 / 30 (朝日新聞夕刊) 給与総額、22ヵ月ぶり増 3月製造業で残業増【厚生労働省】

厚生労働省が30日発表した3月の毎月勤労統計調査(速報)によると、基本給と残業代、賞与を含めた平均の「現金給与総額」は、前年同月比0.8%増の27万5,637円となり、22ヵ月ぶりの増加となった。製造業を中心に残業が大きく増えたことが影響した。

### 5 / 1 (東京新聞) 住宅着工数 80万戸割れ 45年ぶり、09年度【国土交通省】

国土交通省が30日発表した2009年度の新設住宅着工戸数は、不況による消費低迷が響いて前年度比25.4%減の77万5,277戸となり、1964年度(76万4,619戸)以来、45年ぶりに80万戸を割り込んだ。下落率も、石油危機の影響を受けた74年以來の大きさだった。

### 5 / 7 (日本経済新聞) 国内新車販売24%増 4月エコカー買い替え進む【自動車業界団体】

自動車業界団体が6日まとめた4月の国内新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年同月比24.1%増の35万2,465台だった。プラスは8ヵ月連続。ハイブリット車を中心に減税や購入補助金を利用した買い替えが進んだ。

### 5 / 8 (日本経済新聞) 家計消費支出0.8%減 3月2ヵ月連続マイナス【総務省】

総務省が7日発表した3月の2人以上世帯の家計消費支出状況調査によると、1世帯あたりの支出総額は物価変動の影響を加味しない名目ベースで前年同月比0.8%減の36万2,866万円だった。前年同月比でマイナスになるのは2ヵ月連続。エコポイント制度の対象変更に伴って薄型テレビに駆け込み需要がみられたものの、衣料品などの購入が落ち込んだ。

### 5 / 14 (埼玉新聞) 企業倒産 9ヵ月連続で減少 4月金融円滑化法の効果【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが13日発表した4月の全国の企業倒産件数(負債1千万円以上)は前年同月比13.2%減の1,154件と、9ヵ月連続で減少した。昨年12月志向の中小企業円滑化法など政府の資金繰り支援策の効果が出たとみられる。

### 5 / 17 (日本経済新聞夕刊) 機械受注「下げ止まり」3月5.4%増 判断を上方修正【内閣府】

内閣府が17日発表した機械受注統計で、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は3月が前月に比べて5.4%増と3ヵ月ぶりにプラスになった。内閣府は基調判断を「下げ止まっている」に上方修正した。

### 5 / 19 (日本経済新聞) 百貨店売上高 4月は3.7%減 低温で衣料品不振【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日発表した4月の全国百貨店売上高は前年同月比3.7%(既存店ベース)の4,846億円だった。前年割れは26ヵ月連続。減少率は3月(3.5%)からほぼ横ばいだった。10%以上の減少が続いた1年前よりは持ち直しているが、依然前年を下回る水準にある。

## ◎ 地域動向

### 4 / 2 4 (埼玉新聞) 埼玉景気フォーラム「回復基調」で一致 消費は冷え、まだら模様【埼玉りそな産業協力財団】

企業経営者とエコノミストによる景気討論会「埼玉景気フォーラム」が23日、さいたま市大宮区の大宮法科大学院大学で開かれ、「当面、景気回復基調が続く」との見方で一致した。

### 4 / 2 7 (日本経済新聞) 県企業立地、3年で192件 第1期比2割減 車関連が大幅減

埼玉県は26日、2007年4月から3カ年の企業誘致の新戦略「チャンスメーカー埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の実績をまとめた。担当職員が企業を延べ4,767回訪れ、目標を60%上回る192件の立地につなげた。ただ、第1期の誘致策「企業誘致大作戦」(05年1月～07年3月)の237件に比べると約2割減。景気低迷で自動車関連企業の立地が減ったほか、用地不足が響いた。

### 5 / 1 (日本経済新聞) 新規求人数 39ヵ月ぶりにプラス 3月の県内 正社員採用は低水準【埼玉労働局】

埼玉労働局が30日発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.38倍と、前月に比べ0.02ポイント上昇した。上昇は3ヵ月連続。サービスや自動車関連の業種を中心に採用意欲が上向き、新規求人数が2006年12月以来、39ヵ月ぶりに前年同月比で増加した。ただ、「正社員の採用は低水準で、雇用情勢は依然厳しい」と同局は指摘する。

### 5 / 8 (埼玉新聞) 県内倒産が大幅減 4月41件 リーマン以前を下回る【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した4月の県内企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は前年同月比19件(31.7%)減の41件で、リーマンショック以前の08年4月の47件も下回った。資金繰り支援策や金融機関への条件変更要請の増加など政策的な支援が要因とみられる。負債総額は30.4%減の79億8,800億円。同支店は「倒産件数は減っているが、中小・零細企業の実態は大変厳しい。資金繰り支援策の効果も一時的なものに過ぎず、テフルが続いていることや需要の増大が望めないことから、倒産動向が沈静化に向かうとは考えにくい」とみており、予断を許さない状況が続いている。

### 5 / 1 4 (日本経済新聞) 県内新車登録4月31%増加9ヵ月連続増える【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた4月の県内新車登録台数(軽自動車除く)は前年同月に比べて31%増加し、1万2,177台になった。9ヵ月連続で増加したが、伸び率は前月(33%)よりやや低下した。エコ減税や新車買い替え補助などの効果で、乗用車、貨物車ともに販売の回復が続いている。

### 5 / 1 4 (日本経済新聞) 3月景況判断据え置き関東経産局生産活動は上昇続く【関東経済産業局】

関東経済産業局は13日、3月の管内(関東甲信越と静岡の11都県)経済動向を発表した。鉱工業生産指数は外需などがけん引し13ヵ月連続で上昇。個人消費も家庭用品が20ヵ月ぶりに上向いたが、全体の景況判断は「厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られる」と判断を据え置いた。

### 5 / 1 5 (日本経済新聞) 消費者物価1.5%下落 さいたま市3月 光熱・水道で顕著

埼玉県がまとめたさいたま市の3月の消費者物価指数(2005年平均=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.3と前年同月と比べて1.5%低下した。下落は11ヵ月連続。電気代を含む光熱・水道などの低下が続いている。

### 5 / 2 0 (埼玉新聞) 県内ボーナス 民間4年ぶりプラス 2.3%増、41万円【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団(利根忠博理事長)が19日発表した埼玉県の2010年夏のボーナス予測によると、民間企業に勤める県民が受け取るボーナスの1人当たりの平均受給額は40万9,994円、前年比2.3%増加する。前年を上回るのは4年ぶり。企業業績が改善傾向にあることが要因。

### 5 / 2 1 (埼玉新聞) 県制度融資が過去最高 09年度10%増の4,144億円

県制度融資の2009年度の融資総額は、県金融課のまとめで前年度比391億円(10.4%)増の4,144億円に上り、過去最高を更新したことが20日、わかった。リーマンショック以降の景気後退に伴い、業況の悪化に対応する「セーフティネット」関連資金の需要が増大した。

### 5 / 2 2 (埼玉新聞) 高校生就職内定率 県内、前年上回る 最悪状況脱し96.8%【埼玉労働局】

埼玉労働局が21日発表した県内高校卒業生(2010年3月卒)の4月末現在の就職内定率は96.8%で、前年同月を1.8ポイント上回った。厳しい雇用情勢が続く中、徹底した就職支援を行い、未内定者を正社員雇用につなげた。

### (3) 今月のトピック

#### 新卒者の採用には依然慎重姿勢

～ 埼玉県内新規学卒者採用状況調査 ～

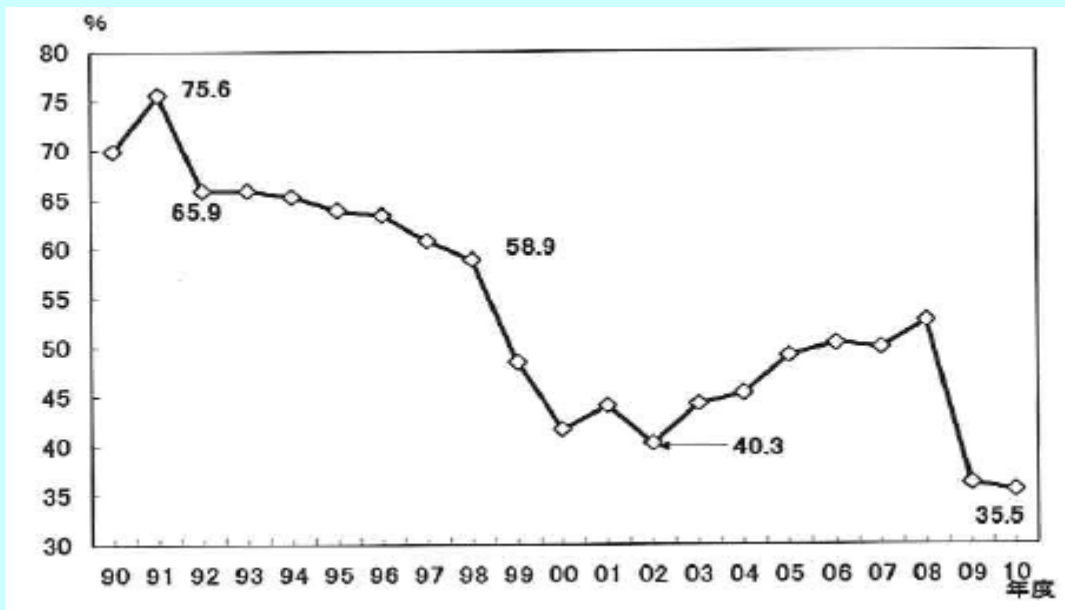
##### ●新卒者の採用動向

今月、文部科学省と厚生労働省が公表した今春大学卒業した就職希望者の就職内定率も前年度を3.9ポイント下回る91.8%となり、2年連続の悪化で『就職氷河期』と呼ばれた1999年度の91.1%に次ぐ低さとなった。

財団法人埼玉りそな産業協力財団では、前年につづき新卒者（2010年4月入社）の採用動向について県内企業へのアンケートを実施した。（対象企業979社、回答企業数301社、回答率30.7%）

○ 2010年度に新卒者（2010年4月入社）の採用計画が「有った」企業は、前年度（2009年4月調査）比で0.7ポイント減少の35.5%となり、1983年の調査開始以来最も低い水準となった。新卒者の採用は依然慎重な姿勢が続いている模様。

新卒者の採用計画は2002年度の40.3%を底に2008年度まで回復傾向で推移してきたが、景気の急速な悪化の影響を受け、2009年度には36.2%と大幅に落ち込み、今年度はさらに下回る結果となった。



【出典：財団法人埼玉りそな産業協力財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成22年5月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

計画担当 和田・高荷

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)